

(環境森林部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔環境森林政策課〕 1 F C V 導入促進事業費	105,000				105,000	F C V の導入促進に要する経費 1 商用水素ステーション整備支援事業費 100,000千円 ・事業主体 県内で水素供給設備を整備する法人等 ・補助率 1/4以内 ・補助上限額 100,000千円 ② F C V 導入支援事業費 5,000千円 ・補助対象 F C V を導入する県内に事務所又は事業所を有する法人、県内に主たる住居、事務所又は事業所を有する個人等 ・補助額 1,000千円/台
②エネルギー産業立地促進補助金	450,000				450,000	本県産業団地等へのエネルギー産業関連企業立地促進のための助成 ・対象地域 敷地面積1ha以上 ・対象業種 発電業（木質バイオマス又は天然ガスを利用するものに限る） ・補助要件 5人以上の県内新規雇用者の確保 ・補助率 土地 不動産取得税の課税標準額の3% 建物 不動産取得税の課税標準額の4% 生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5%（補助額は国庫補助金等を除く） ・補助上限額 5億円
3南摩ダム水源地域整備事業関係調査費	10,000			7,635	2,365	南摩ダム水源地域整備事業「水と緑の南摩の里」（スポーツ・レクリエーション施設）の整備に向けた検討に要する経費 ・事業内容 ○整備運営手法の検討調査
〔地球温暖化対策課〕 4県有施設省エネ加速化事業費	132,833	3,300	116,000		13,533	県有施設の省エネルギー化を推進するための改修等に要する経費 1 省エネ改修事業費 129,533千円 ・県有施設（7施設）における高効率な照明等への更新等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 CO2削減ポテンシャル診断推進事業費 3,300千円 ・県有施設（3施設）における省エネ診断の実施
5「COOL CHOICE とちぎ」県民運動推進事業費	12,849	3,916		8,823	110	「COOL CHOICE とちぎ」県民運動の推進等に要する経費 1 「COOL CHOICE とちぎ」推進事業費等 11,266千円 ・推進チームの運営、省エネ家電・〇住宅セミナーの開催、〇情報発信等 2 普及啓発人材育成・支援事業費 1,583千円
6気候変動対策事業費	16,175	10,010			6,165	気候変動対策推進計画の策定に向けた調査検討等に要する経費 1 気候変動対策推進計画策定事業費 6,165千円 ② 気候変動情報収集・分析受託事業費 10,010千円 ・「栃木県気候変動適応センター」が行う気候変動情報の収集、分析及び普及啓発
7低炭素社会づくり促進事業費	22,869	2,839		20,000	30	県内事業者の省CO2設備の導入支援等に要する経費 1 とちぎプラットフォーム構築事業費 2,839千円 2 省CO2設備導入補助事業費 20,000千円 ・補助対象 ボイラー、空調設備、照明設備等の省CO2化更新、コージェネレーション設備の設置 ・補助要件 温室効果ガス排出量の削減が年間10t-CO2以上見込めること（コージェネレーション設備は、発電出力が10kw未満の設備であること） ・補助率 1/3 ・補助限度額 1,000千円 3 温暖化対策優良事業所認定制度 30千円
8再生可能エネルギー導入促進事業費	697,363			694,364	2,999	太陽光等の再生可能エネルギーの導入促進に要する経費 1 再生可能エネルギー利活用促進事業費 1,161千円 ・〇中小企業に対する災害電源対策としての太陽光発電設置可能性調査等 2 住宅用太陽光発電導入加速化事業費（継続貸付分） 42,315千円 3 エネルギー対策資金貸付事業費 649,410千円 (1)事業用発電設備導入支援貸付事業費 449,410千円 ・融資枠 2億円（新規貸付分） ・融資限度額 1億円

						(2)事業用省エネ設備等導入支援貸付事業費 200,000千円 ・融資枠 1億円(新規貸付分) ・融資限度額 1億円 4 再生可能エネルギー熱利活用促進事業費 4,406千円 ・○事業所に対する排熱利用設備の導入可能性調査等 5 太陽光発電施設適正導入促進事業費 71千円
[環境保全課] 9環境保全資金貸付事業費 (一部再掲)	1,379,535			1,379,535		公害防止施設の整備及び環境保全事業等に係る資金の貸付に要する経費 ・貸付金(新規貸付分) 550,000千円 (継続貸付分) 829,535千円
10環境監視費	115,777			999	114,778	水環境及び大気環境の常時監視等に要する経費 1 公共用水域水質常時監視費等 42,294千円 2 地下水水質常時監視費 6,273千円 3 渡良瀬川上流水域調査費 1,822千円 4 大気汚染常時監視費 44,172千円 5 大気・地盤環境情報システム運営費等 21,216千円
11奥日光清流清湖保全事業費	1,720			500	1,220	奥日光水域の水環境の保全に要する経費
12地盤沈下対策費	17,099				17,099	地下水の適正利用・保全及び地盤沈下対策に要する経費 1 精密水準測量業務費 9,640千円 2 地盤沈下・地下水位観測業務費 4,414千円 3 地盤変動テレメータ観測機器管理業務費等 3,045千円
13環境放射能調査事業費	21,750	21,718			32	環境中の放射能調査等に要する経費
14浄化槽設置整備費	106,666				106,666	浄化槽設置整備事業を行う市町に対する助成 ・補助率 国 1/2(直接)、県 0.6/4~1.2/4(財政力指数等により調整) 市町 1.4/4~0.8/4

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔自然環境課〕 15地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費	461,442	210,911			250,531	<p>農林業等の被害を軽減するための有害鳥獣対策に要する経費</p> <p>1 特定鳥獣等保護管理事業費 18,932千円 ・シカ、イノシシの生息状況のモニタリング、〇クマの出没地域への専門家派遣等</p> <p>2 鳥獣試験費 4,458千円</p> <p>3 有害鳥獣捕獲強化事業費 262,555千円 (1)シカ・イノシシ捕獲強化事業費 98,505千円 ・事業主体 市町 ア シカ捕獲強化事業費 29,544千円 ・補助率 2/3、1/2、1/3以内（財政力指数により調整） ・捕獲目標 8,000頭（有害捕獲6,100頭、狩猟1,900頭） ・補助単価 9,000円／頭 イ イノシシ捕獲強化事業費 34,561千円 ・補助率 2/3、1/2、1/3以内（財政力指数により調整） ・捕獲目標 13,000頭（有害捕獲11,100頭、狩猟1,900頭） ・補助単価 7,000円／頭 ウ 捕獲強化奨励事業費 34,400千円 ・補助率 定額 ・補助単価 2,000円／頭（ア、イの有害捕獲分への上乗せ） (2)緊急捕獲活動推進事業費 164,050千円 ・事業主体 協議会、市町 ・補助率 定額</p> <p>4 指定管理鳥獣捕獲等事業費 16,373千円</p> <p>5 「森の番人」確保育成事業費 1,500千円</p> <p>6 認定鳥獣捕獲等事業者支援事業費 1,895千円</p> <p>7 獣害対策アドバイザー派遣事業費 6,029千円</p> <p>8 獣害対策地域リーダー育成事業費 3,000千円</p> <p>9 ICT等獣害防除新技術実証事業費 6,700千円</p> <p>10 有害鳥獣河川敷緩衝帯整備事業費 140,000千円 (1)支援事業費 10,000千円 ・事業主体 協議会 ・補助率 直営施工 定額（上限500千円／ha） 請負施工 1/2以内（上限500千円／ha）</p>

						(2)整備事業費 ・実施面積 16.25ha 130,000千円
16生物多様性とちぎ戦略推進事業費	22,884	5,075		1,338	16,471	「生物多様性とちぎ戦略」に基づく希少な動植物の保護や生物多様性の普及啓発等に要する経費 1 特定外来生物対策事業費 5,754千円 ・○クビアカツヤカミキリの被害拡大防止のための防除資機材の配備等 2 希少野生動植物種保護増殖事業費 3,343千円 3 レッドリスト・レッドデータブック改訂事業費 13,787千円
[自然環境課・環境森林政策課] 17奥日光EV導入促進事業費	102,965	35,237	27,000	25,939	14,789	MaaSを活用した観光地における交通モデルの構築等に要する経費 ① 観光型MaaS活用交通モデル構築事業費 102,873千円 (1) デマンド交通自立運営可能性調査費 11,000千円 (2) 県有バスEV化更新事業費 80,495千円 (3) 県営駐車場EV充電設備整備事業費 1,878千円 (4) 普及啓発事業費 9,500千円 2 日光EV推進連携会議運営費 92千円
18国立公園満喫プロジェクト推進事業費 (一部再掲)	501,492	228,773	219,000	33,989	19,730	日光国立公園満喫プロジェクトの推進に要する経費 1 外国人受入態勢整備事業費 50,123千円 (1) 自然公園等施設整備事業費(公共) 50,000千円 (2) 国立公園自然ガイド等養成事業費 123千円 2 観光資源磨き上げ事業費 348,404千円 (1) 自然公園等施設整備事業費(公共) 337,072千円 (2) 日光国立公園魅力アップ事業費 11,332千円 ア 修景伐採事業費 2,732千円 イ 閑散期誘客促進事業費 600千円 ○ウ 先進的インバウンドプロジェクト事業費 8,000千円 ・自然ガイドコンテンツ開発、国際避暑地記念施設の利活用策の検討、冬季の魅力発信動画作成 3 奥日光EV導入促進事業費 102,965千円 ○(1) 観光型MaaS活用交通モデル構築事業費 102,873千円 (2) 日光EV推進連携会議運営費 92千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔廃棄物対策課〕 ⑱プラスチックごみ削減対策事業費	5,862			5,740	122	プラスチックごみ削減のための普及啓発等に要する経費 1 プラスチック資源循環推進協議会（仮称）運営費 122千円 2 普及啓発事業費 5,740千円 （1）リサイクル食器活用事業費 141千円 （2）講演会開催事業費 5,097千円 （3）プラ代替製品等事例集作成事業費 74千円 （4）環境学習講座事業費 109千円 （5）普及啓発パネル活用事業費 319千円
20食品ロス削減推進事業費	11,424			11,424		食品ロスの削減に向けた普及啓発等に要する経費 1 食品ロス削減行動促進事業費 1,280千円 ② 事業系食品ロス対策普及啓発等実証事業費 10,144千円 ・食品関連事業者からの食品ロス発生実態や削減対策の整理等
21産業廃棄物監視指導費 （一部再掲）	101,736			63,572	38,164	産業廃棄物の不法投棄対策に要する経費 1 不法投棄等対策事業費 29,917千円 2 排出事業者指導啓発事業費 894千円 3 適正処理指導のための分析調査費 2,976千円 4 産業廃棄物管理票交付等状況報告書処理費 914千円 5 産業廃棄物許可事務関係経費等 28,871千円 〈市町村総合交付金〉 6 廃棄物監視員市町村交付金 38,164千円
22廃棄物処理施設周辺整備事業費	92,482				92,482	廃棄物処理施設の整備促進のための施設周辺環境等の整備支援に要する経費 ・事業内容 周辺整備市町村交付金 ・交付先 （公財）栃木県環境保全公社
23PCB廃棄物処理対策費	96,825				96,825	PCB廃棄物の早期処理対策に要する経費 1 北海道PCB廃棄物処理事業広域協議会負担金等 692千円 ② PCB使用安定器掘り起こし調査事業費 36,949千円 ③ 高濃度PCB含有塗膜調査事業費 59,184千円

24公共的産業廃棄物処理施設整備助成事業費 (債務負担行為)						公共関与の産業廃棄物処理施設の建設に対し貸付を行う(公財)栃木県環境保全公社の資金調達について、県が損失補償するための債務負担行為 ・限度額 10億円
25県営最終処分場整備運営事業費	262,001		132,000		130,001	1 搬入道路建設費 110,000千円 2 処分場建設事業費 40,000千円 3 環境対策費 12,439千円 4 不法投棄現場対策費 11,124千円 ⑤ P F I 事業費 77,860千円 ・北沢地区不法投棄物撤去のための設計 6 普及啓発事業費等 10,578千円
[林業木材産業課] 26森林づくり人材育成対策事業費	36,363	3,961		32,402		「とちぎ森林創生ビジョン」等に基づく林業の再生を担う人材の育成に要する経費 1 林業労働力確保促進事業費 34,717千円 (1) 林業労働力確保支援センター事業費 13,048千円 (2) 高性能林業機械化推進事業費 15,000千円 (3) 林業技術研修費 250千円 (4) 供給力アップ人材事業費 71千円 (5) 路網作設オペレーター養成事業費 1,000千円 (6) 林業経営者育成事業費 1,535千円 (7) 現場指導者養成事業費 3,813千円 2 林業労働安全対策事業費 1,646千円
27林業金融事業費	200,000		45,000	200,096	△ 45,096	林業振興のための各種資金の融資に要する経費 (預託額等) (融資枠) 1 森林組合協業化促進資金 40百万円 100百万円 2 特用林産振興資金 20百万円 20百万円 3 木材産業等高度化推進資金 140百万円 414百万円
28とちぎのきのこパワーアップ事業費	198,246	185,524		20	12,702	特用林産物の放射性物質対策に要する経費 1 特用林産物生産基盤再生事業費 94,930千円 2 特用林産物モニタリング検査等推進事業費 11,104千円 3 とちぎのきのこ流通体制整備事業費 1,618千円 4 しいたけ原木林等再生対策事業費 90,594千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
29とちぎ材の家づくり 支援事業費	162,504				162,504	<p>県産木材を使用した木造住宅の建設等に対する助成</p> <p>1 木造住宅等補助 150,000千円</p> <p>(1) 木造住宅補助 135,000千円</p> <p>ア 一般 100,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 木材使用量の55%以上に県産木材を使用し、かつ構造材の60%以上に県産木材を使用した県内の新築木造住宅（県内に本店を有する工務店等が施工する場合に限る） ・補助額 県産木材使用量 40㎡以上 400千円/戸（上限） 35～40㎡未満 350千円/戸（上限） 30～35㎡未満 300千円/戸（上限） 25～30㎡未満 250千円/戸（上限） 20～25㎡未満 200千円/戸（上限） 15～20㎡未満 150千円/戸（上限） 10～15㎡未満 100千円/戸（上限） ・対象戸数 500戸 <p>イ 耐震 15,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 耐震改修促進事業費（建替に限る）の助成対象となり、10㎡以上の県産木材を使用した県内の新築木造住宅（県内に本店を有する工務店等が施工する場合に限る） ・補助額 100千円/戸 ・対象戸数 150戸 <p>ウ 増改築 20,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 増改築により5㎡以上の県産木材を使用した県内の木造住宅（県内に本店を有する工務店等が施工する場合に限る） ・補助額 県産木材使用量 15㎡以上 150千円/戸（上限） 10～15㎡未満 100千円/戸（上限） 5～10㎡未満 50千円/戸（上限） ・対象戸数 200戸 <p>(2) ポイント付与 15,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 10㎡以上の県産木材を使用した県外の新築木造住宅（県内に本店又は営業所を有する工務店等が施工する場合に限る） ・補助額 10万ポイント/戸 ※ポイントは、工務店等を通して建築主へ交付し、1ポイント1円相当として、県内の農林水産品等と交換

						<ul style="list-style-type: none"> ・対象戸数 150戸 ② 伝統工芸品等補助 10,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 県産石材を5㎡以上又は鹿沼組子若しくは日光彫を2㎡以上内装材等に使用した県内の新築木造住宅 ・補助額 100千円/戸 (1(1)アに上乗せ) ・対象戸数 100戸 3 受付等業務委託費 2,504千円
30輝く林業人・夢プロデュース事業費	10,999	5,498			5,501	林業新規就業者の確保・育成等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 1 林業情報発信強化事業費 1,513千円 2 林業・木材産業次世代育成推進事業費 2,426千円 3 林業・木材産業就業拡大支援事業費 7,060千円
31とちぎ材東京圏利用拡大官民連携事業費	4,060	1,988			2,072	森林環境譲与税の導入に伴う県産木材の利用拡大への取組に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 1 とちぎ材製品紹介ツール作成費 837千円 2 とちぎ材商談会等開催費 3,223千円 ・○出張木育体験開催、○とちぎのいい木PRツアー開催等
[森林整備課] 32森林計画事業費	8,597	5,470			3,127	森林・林業の総合的推進に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 1 地域森林計画編成事業費 1,547千円 2 森林GIS管理事業費 1,582千円 3 森林情報活用促進事業費 5,000千円 4 栃木県森林審議会運営費 468千円
33種苗需給対策費	6,790			969	5,821	優良種苗の計画的な生産等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 1 優良種苗確保事業費 976千円 2 種子採取事業費 1,205千円 3 花粉対策育種事業費 2,971千円 4 採種園機能向上事業費 1,638千円
34林道施設長寿命化事業費	7,700		2,000	3,850	1,850	栃木県林道施設長寿命化計画に基づく舗装修繕に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ・実施箇所 1路線 ・負担割合 県 1/2、市町 1/2
35山地防災普及推進事業費	2,231	886			1,345	山地防災ヘルパーの活動支援及び山地防災推進員の育成等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 1 県民協働山地防災対策推進強化事業費 1,756千円 2 ボランティア活動支援事業費 475千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[共通] 36公共事業費 (一部再掲)	4,563,952	2,701,186	1,267,000	17,718	578,048	1 治山事業費 2,129,363千円 (1)通常分 1,733,063千円 うち令和元年台風第19号関連 595,700千円 (2)防災・減災、国土強靱化対応分 396,300千円 2 林道事業費 182,691千円 3 森林整備事業費 1,211,267千円 4 林業・木材産業構造改革事業費 605,253千円 5 自然公園等施設整備事業費 387,072千円 うち令和元年台風第19号関連 23,000千円 6 その他 48,306千円
37県単公共事業費	292,445		260,000	12,712	19,733	1 森林路網整備事業費 54,255千円 2 治山事業費 142,300千円 うち令和元年台風第19号関連 85,000千円 3 自然公園等施設整備事業費 95,890千円
38県単林務平準化事業費 (債務負担行為)						県単林務事業の平準化を図るための債務負担行為 50,000千円
39災害復旧事業費	307,821	168,460	96,000	2,767	40,594	1 元年発生災害復旧費 117,821千円 ・令和元年台風第19号関連 2 2年発生災害復旧費 100,000千円 3 2年発生県単災害復旧費 90,000千円
40とちぎの元気な森づくり 県民税事業費	813,819	66,124		747,695		「とちぎの元気な森づくり県民税」による森林の公益的機能の高度発揮を図る 森づくりに要する経費 1 とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費 442,494千円 (1)再造林・樹種転換促進事業費 422,175千円 (2)次世代林業技術検証事業費 6,598千円 (3)事業推進費 13,721千円 2 とちぎの元気な森づくり里山林整備事業費 222,815千円 (1)里山林整備事業費 36,765千円

						(2) 里山林管理事業費 186,050千円 3 とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業費 132,323千円 (1) 森林組合等地籍整備事業費（地籍調査） 119,674千円 ○(2) 森林組合等地籍整備事業費（国土調査法第19条第5項指定） 12,649千円 4 とちぎの元気な森づくり県民会議等事業費 4,993千円 5 とちぎの元気な森づくり地域活動支援事業費 11,194千円
41とちぎの元気な森づくり基金積立金	890,145			145	890,000	とちぎの元気な森づくり基金の積立てに要する経費
42森林環境譲与税事業費	118,994	22,399		96,595		森林環境譲与税による森林環境整備促進基金を活用した市町支援等に要する経費 ① 実践型活動支援事業費 2,493千円 ② 森林情報共有化推進事業費 44,798千円 ・ 県、市町等が森林情報を一元管理するためのクラウドシステムの整備 3 木造・木質化等事業費 67,203千円 ・ 普及啓発効果の高い施設等の木造・木質化に対する助成、○とちぎ木づかい製品コンテストの開催、○C L Tの活用に関する講演会・現地見学会の開催等 ④ 人材確保・育成に関する調査・検討事業費 4,500千円 ・ とちぎの林業担い手の確保・育成のあり方に関する検討等
④森林環境整備促進基金積立金	97,008			8	97,000	森林環境整備促進基金の積立てに要する経費